

# 国立大学と公立大学における組織評価の比較検討

—アンケート調査結果の分析を中心として—

岩崎保道

高知大学 人文社会科学系 教育学部門

Comparative Study of Organizational Evaluation in National and Public Universities

; Based on the Analysis of Results of Questionnaire Surveys

Yasumichi Iwasaki

*Kochi University, Humanities and Social Science Cluster, Education Unit*

## Abstract:

This paper compares and studies the situations of organizational evaluation in national and public universities, to clarify differences and characteristics. To do so, the results of questionnaire surveys conducted by the author (2018, 2019) were compared and analyzed. As a result, it was found that “both national and public universities put importance on education and research,” “national universities place importance on corporate evaluation, while national universities give importance to certificate evaluation,” and so on.

キーワード:組織評価, 国立大学, 公立大学, アンケート調査

Keyword: Organizational Evaluation , National Universities , Public Universities , Questionnaire Survey

はじめに

本稿は、国立大学及び公立大学における組織評価の実施状況を比較検討し、相違点や特徴を明らかにするものである

(注1) .その方法として、筆者が実施したアンケート調査 (2018,2019) の比較分析を行った。

近年、大学では内部質保証が重視されており、自己点検・評価の充実や強化が強く求められている。認証評価の評価基準においても、内部質保証体制の確立が必須となった。従って、組織評価の実施は自己点検・評価の一手段として大きな役割を担う制度と言えよう。組織評価の活用方法として、教育研究の発展・改善や第三者評価への活用、資源配分、社会的説明責任などへの活用が考えられる。そのことを踏まえ、設置者別に見た組織評価の比較検討を行うことで、制度の運用状況、重視する項目、実施の効果や課題などの特徴を抽出できる期待が持てる。以上のように、本稿の考察は評価制度の検証を行うことにもなり、自己点検・評価システムの改善に寄与する検討と考える。

## 1. 国立大学と公立大学における組織評価の比較検討

### 1.1 検討方法

筆者は、国立大学及び公立大学に対して、次のアンケート調査を実施した。2018年に86国立大学の評価担当課に依頼し、70校の回答を得た (回答率81.4%) <sup>1)</sup>。また、2019年に93公立大学の評価担当課に依頼し、72校の回答を得た (回答率77.4%) <sup>2)</sup>。調査の結果、組織評価を実施する割合は、国立大学は72.9% (51/70校)、公立大学は22.2% (16/72校)であった。次節では、この調査結果より得られたデータを基にして、国立大学と公立大学における組織評価の比較分析を行う。

### 1.2 国立大学と公立大学における組織評価の比較分析

組織評価の目的については、「1. 教育研究活動の発展・改善」は国立大学が公立大学より29.7ポイント、「8. 社会への説明責任」は国立大学が公立大学より27.6ポイントも高かった (図1)。第三者評価に関して、「5. 法人評価への活用」は国立大学が公立大学より21.3ポイント高く、「6. 認証評価 (自己評価書) への活用」は公立大学が国立大学より27.9ポイントも高かった。それぞれ重視する評価制度が異なっていた。

組織評価の開始年度:本実施については、2009年度を区切りとして見ると、2009年度以前は国立大学 (68.7%) と公立大学 (56.3%) となっており、国立大学がやや先行して実施していた (図2)。これは、国立大学と公立大学の法人化の時期的な差が影響している可能性がある (注2)。法人化した大学が、メリハリのある組織運営や改革を推進する手段として組織評価を導入する可能性は高いと考える。

評価対象の組織については、「1. 教育組織 (学部、大学院など)」が国立大学及び公立大学が、ともに9割と高かった (図3)。「2. センター組織や附属施設」も、ともに7割以上あり、「3. 事務組織」は公立大学が国立大学より26.8ポイント高く、前者が事務組織を評価対象として重視していた。

組織評価の評価分野については、「1. 教育」、「2. 研究」が国立大学及び公立大学ともに8割以上の高い割合だった (図4)。1.~4.の項目のすべてにおいて、国立大学と公立大学がほぼ同じ割合であった。「3. 社会貢献・国際貢献」について、公立大学は、地域への社会・経済・文化面の貢献が期待されているが、国立大学が公立大学より9.3ポイント高かった。国立大学においては、地域を重視する大学が増加している背景があるのかもしれない。

組織評価の評価サイクルについては、項目の中で「(1) 1年」が国立大学 (51.0%)、公立大学 (62.5%) が、ともに最も高かった (図5)。国立大学は組織評価を不定期に実施する大学が2割、公立大学は「(3) 3年」が2割と、やや分散していた。不定期に実施する大学は、外部評価の受審に合わせて実施するなど、必要に応じて行われていることが推察される。

組織評価結果の反映については、「1. 自己改善に活用」が国立大学及び公立大学ともに9割と高かった (図6)。「2. 上位者による指導、助言」は公立大学 (6.3%) の割合が著しく低かった。第三者評価に関して、「4. 法人評価に利用」は国立大学が公立大学より27.2ポイント高く、「5. 認証評価 (自己評価書) に利用」は公立大学が国立大学より26.0ポイン

ト高かった。この傾向は、組織評価の目的の結果（図1）にも見られた。

図7は、組織評価の実施による効果の比較である（点数：5点満点）（注3）。1.～7.の平均は、国立大学が3.6点、公立大学が3.1点であり、前者が0.5点高かった。7項目すべてにおいて国立大学の値が上回っており、組織評価の実施による効果が公立大学より高いことが分かった。特に「3. 組織の目的や計画の達成度を検証」及び「7. 組織の活性化」がともに国立大学が公立大学より0.6点高かった。

組織評価の課題については、「5. 費用や人的労力の負担」の国立大学（66.7%）が半数を超えた（図8）。この項目の公立大学の割合は37.5%であった。また、「2. P D C Aが形骸化している」の公立大学は国立大学より26.1ポイント高かった。なお、「6. 教職員の協力が不十分」、「7. 組織評価の結果が未公表」は、国立大学及び公立大学ともに低い割合だった。

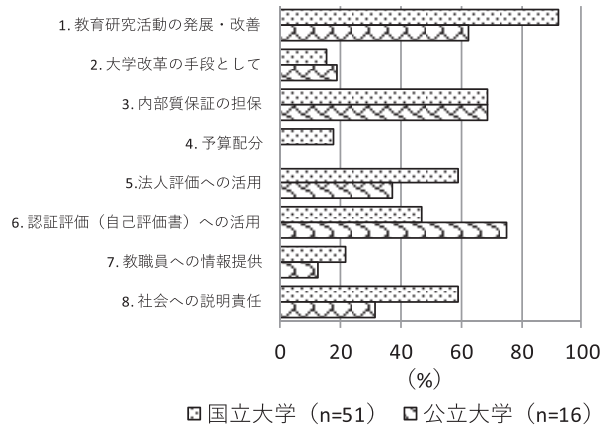


図1 組織評価の目的（複数回答可）

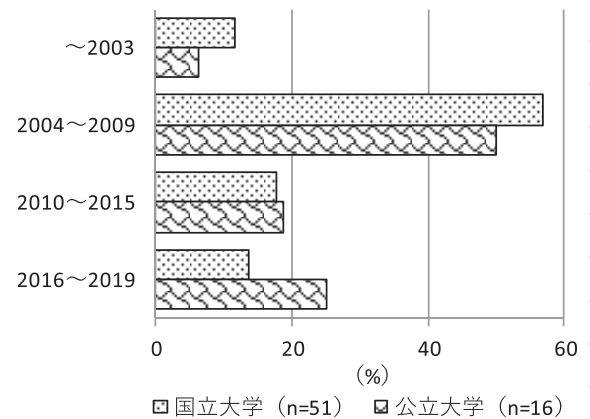


図2 組織評価の開始年度:本実施

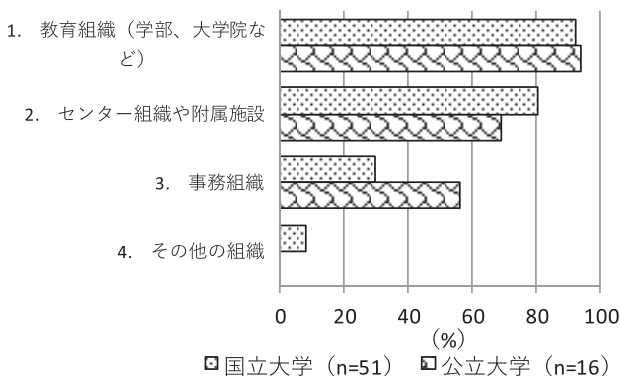


図3 評価対象の組織（複数回答可）

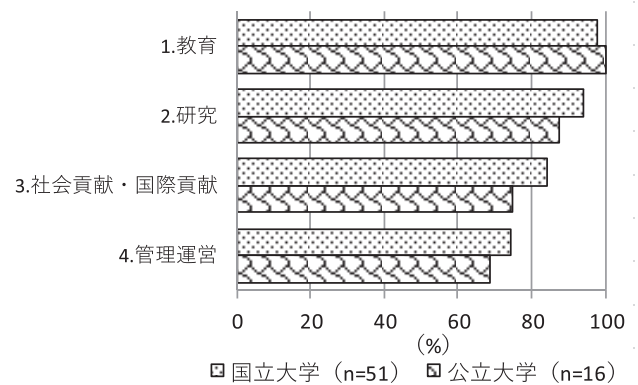


図4 組織評価の評価分野（複数回答可）

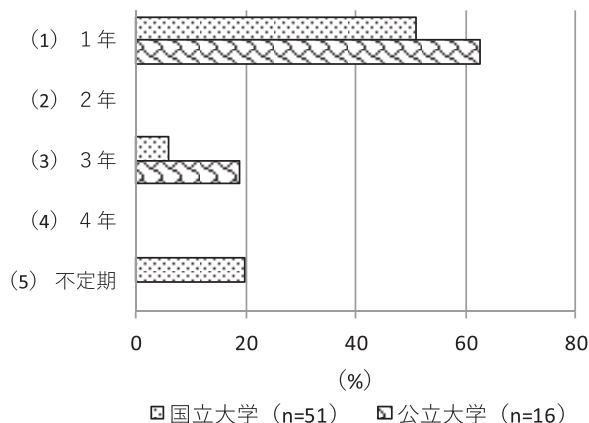


図5 組織評価の評価サイクル（複数回答可）

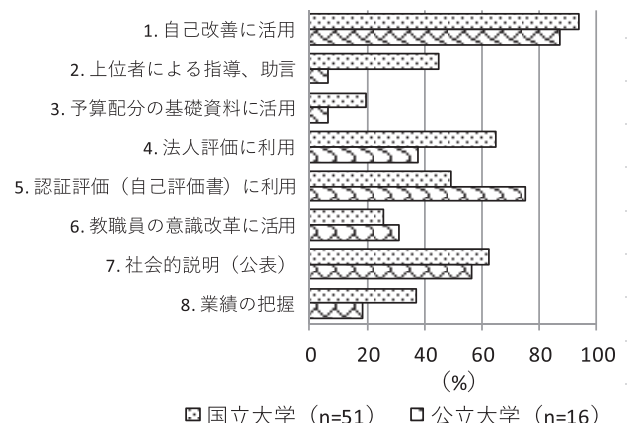


図6 組織評価結果の反映（複数回答可）

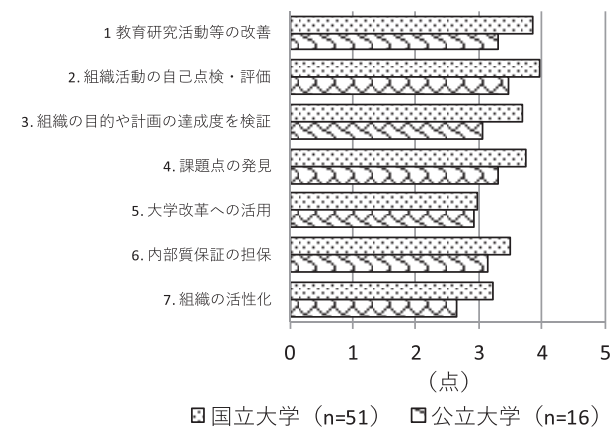


図7 組織評価の実施による効果 (点数: 5点満点)

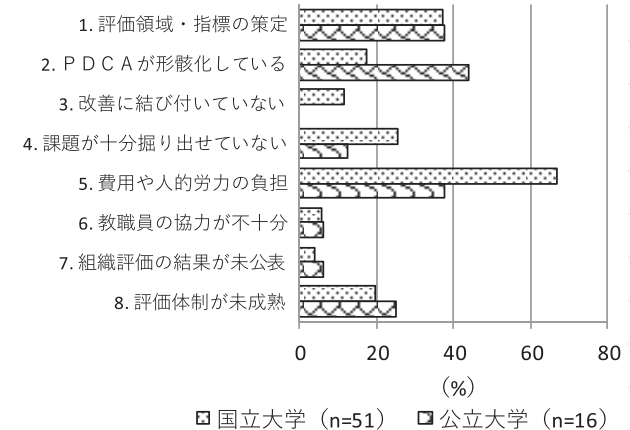


図8 組織評価の課題 (複数回答可)

### 小括

国立大学及び公立大学における組織評価の実施状況を比較検討した結果,以下の特徴を示すことができた。

第一に,組織評価の目的や,反映に関する比較分析より,国立大学及び公立大学ともに教育研究を重視していた(図1,図6)。組織評価が内部質保証体制を構成する一つであるならば,教育研究の改善や向上を志向するものとして理解できよう。

また,国立大学は法人評価を,公立大学は認証評価(自己評価書)を重視する割合が高かった(図1,図6)。国立大学の場合,法人評価の結果が運営費交付金の算定に影響を及ぼすことから,より重視している可能性がある。

第二に,組織評価の実施効果(平均)は,国立大学(3.6点)が公立大学(3.1点)より高かった(図7)。この要因として,組織評価の開始年度について,国立大学が公立大学より早く実施していた割合が影響している可能性がある(図2)。

第三に,組織評価の課題として,国立大学の7割が費用や人的労力の負担をあげたが,公立大学は4割にとどまっていた(図8)。国立大学のうち,学生規模別に費用や人的労力の負担をあげた割合を見たところ,学生収容定員1万人以上は81.8%,1万人以下は62.5%であった。国立大学の場合,学生規模が大きいほど組織評価の実施に伴う負担が高かった。

以上が本稿の検討結果である。冒頭で述べたように,組織評価は自己点検・評価の一手段として大きな役割を担う制度である。教育研究の質的担保を保证するためにも,永続的に続けることが前提となろう。従って,評価システムを適切な方法により検証し,必要に応じて機能を改善することが求められる。今後の課題として,自己点検・評価の一手法である,教員評価(個人評価)に関わる分析など,様々な観点で大学評価システムの成果や課題を明らかにする検証を行いたい。

### [引用文献]

- 1) 拙著(2018)「国立大学法人における組織評価の取組状況:アンケート調査結果の分析を中心として」『高知大学教育研究論集』,23,pp.71-83.
- 2) 拙著(2020)「公立大学における組織評価の取組状況:アンケート調査結果の分析を中心として」『関西大学高等教育研究』,11,pp.143-148.

(注1) 本稿でいう組織評価の定義は,大学が独自に定める学内組織(教育組織や附属施設等)を対象とした評価を指すものであり,法人評価及び認証評価等の法令で定める評価は含まない。

(注2) 公立大学の法人化は,2004年度に一齐に実施された国立大学の法人化とは異なり,公立大学の設置者である地方自治体が,地方自治の原則に基づいて法人化の実施が判断された。

(注3) 点数の算出方法は,回答の「大いに効果があった」が5点,「ある程度効果があった」が4点,「わからない」が3点,「あまり効果はない」が2点,「全く効果はない」が1点で計算した。

令和2年（2020）10月14日受理

令和2年（2020）12月31日発行